

## 平成19年度県の関与の問題事例に関するアンケート調査結果

地方分権を推進する観点から問題のある県の関与や市町村との事務事業のあり方について改善を図るため、以下のとおりアンケート調査を実施した。

○調査時期：H19年11月

○調査対象：全市町村

○結果：総数：28件（うち6件回答不要）

（事例内容が具体的でなかったり、事務処理手続等の見直しに関し文書回答を要しないと判断される提案等については提出市町村の了解のもと回答不要とした）

	区 分	件数	主な要望内容等
ア 県の条例・規則等に基づく関与の見直しに関するもの	① 県の承認・協議	—	
	② 県への届出・報告	2	児童生徒の事故報告の見直し など
	③ その他（過度な関与と思われるものなど）	—	
イ 市町村の事務負担の軽減要望等に関するもの	④ 各種調査・資料提出に関するもの	8	浄化槽整備の現況調査の見直し など
	⑤ 各種会議・ヒアリングに関するもの	1	公共・農集排類似会議の設定のあり方
	⑥ 各種補助金事務に関するもの	5	次世代育成支援対策施設整備交付金に関する事務 など
	⑦ 市町村への事務の義務付け・依頼に関するもの	6	青少年相談員に対する研修・活動依頼のあり方 など
	⑧ 県が主催する協議会・協会に関するもの	—	
	⑨ 市町村への助言、情報提供に関するもの	3	道路占用許可に関する協議のあり方 など
	⑩ その他（不当な事務負担と思われるもの）	3	市町村実務研修制度の見直し など
	計	28	